

2025年4月7日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社
代表取締役社長兼 CEO 高 崎 正 年
(コード 3121 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 CFO 加 藤 東 司
(TEL 03-6434-5540)

(開示事項の経過) エストニア子会社E J T C社による エストニア企業に対する投資の取組みの経過について

2024年9月2日付「エストニア子会社E J T C社 エストニア企業に対する投資の取組み開始のお知らせ」または、2024年9月9日付「(開示事項の経過) エストニア子会社EJTC社エストニア企業に対する投資の取組み開始のお知らせ」でお知らせしました、当社子会社 Estonian Japan Trading Company AS (NASDAQ BALTIC 上場、以下、「E J T C社」といいます。) が取り組む、エストニアの上場会社に対する投資事業につきまして、現状と今後の方針について、ご報告させていただきます。

1. 現状

① NASDAQ BALTIC 上場の再生可能エネルギーの会社の株式を、2024年9月17日から2025年3月7日の間、合計9,928株を4,48千円(1ユーロ=160円換算、以下同じ。)で購入しましたが、2025年3月27日に公表された親会社によるTOB(TOBプレミアム27%)により株価が急騰し、2025年4月3日、市場で保有する全株式の売却により売却益793千円を確保しました。TOBを行う親会社は、エストニア政府が保有する、オイルシェールの採掘から発電・電力供給までを行う会社で、グループ全体としての収益力向上のため、再生可能エネルギー事業の完全子会社化を目的に、TOBを行います。

なお、当社は、2025年4月4日付「過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」開示の時点では、2025年4月3日に行われたE J T C社による本件売却が未確認であったため、14頁目では、本件投資の経過について「2024年9月中に再生可能エネルギー並びに海運をテーマにNASDAQ BALTIC 上場企業への投資を実施する旨を開示。開示のとおり投資を実施し、現在も継続中。」としか記載しておりませんが、本日、速やかに開示するものです。

② ①の他、NASDAQ BALTIC に上場し、海運(2024年9月20日、17,212株を1,600千円で購入)や銀行(2024年9月30日、929株を480千円で購入)といったセクターで、それぞれ、エストニアを代表する会社への投資を行っており、現状、13%程度の含み益を確保しております。

2. 今後の方針

建設や不動産といった基幹産業でエストニアを代表し、周辺の国々をもターゲットにして、安定的な業績を確保する会社が、NASDAQ BALTIC に上場しており、引き続き、純資産倍率や株価収益率が割安で、株価下落リスクが限定される会社を選別し、投資を行ってまいります。

一方で、IT先進国のエストニアは、「SKYPE」に代表されるようなユニコーン企業を多く輩出しており、ロンドン証券取引所に、複数のエストニア発ユニコーン企業が上場されております。

今後のエストニア上場会社への投資方針といたしまして、全体の投資金額のうち、3割程度をロンドン証券取引所上場のエストニア発のユニコーン企業に投資し、より高いキャピタルゲインを狙ってまいります。

具体的な投資対象といたしましては、エストニアを拠点とするオンラインゲームプロバイダーや、エストニアからグローバルなフィンテックサービスを提供する会社などを候補に考えております。

投資金額の残りの7割程度は、従来どおり、NASDAQ BALTIC に上場し、純資産倍率や株価収益率が割安で、業績の安定した会社への投資を行い、全体のポートフォリオとして、株価下落リスクを限定しながら、成長性の高い会社への投資により、より高いリターンを確保を目指してまいります。

また、2025年2月3日付「再生可能エネルギー分野への投資への取組みについて」でご紹介しましたとおり、エストニアでは、シェールオイルに代わる環境負荷の小さい発電がテーマとなっており、業種として、ITともに、再生エネルギーに注目し、IPO等により、投資リターンを期待できる案件があれば、未上場会社でも、積極的に投資を検討し、取り組んでまいります。

3. 今後の見通し

本件開示による2025年10月期の業績への影響は軽微であります。

以 上